

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月1日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
【会社名】	株式会社タカキュー
【英訳名】	Taka-Q Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白井 一秀
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋3丁目9番7号
【電話番号】	(03) 5248局4127番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 佐藤 立育
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋3丁目9番7号
【電話番号】	(03) 5248局4127番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 佐藤 立育
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 累計(会計)期間	第63期 第1四半期 累計(会計)期間	第62期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	5,675,470	5,511,460	22,072,149
経常利益(千円)	428,095	357,633	1,126,084
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	269,932	303,631	587,950
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数(千株)	24,470	24,470	24,470
純資産額(千円)	5,793,345	5,708,303	6,119,296
総資産額(千円)	11,570,202	11,762,803	11,578,241
1株当たり純資産額(円)	237.65	234.19	251.05
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	11.07	12.46	24.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	4.00
自己資本比率(%)	50.1	48.5	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,034,998	162,700	30,976
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	62,315	45,271	41,733
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	169,931	152,833	510,694
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,286,855	2,721,223	2,991,485
従業員数(人)	630	604	592

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	604	[679]
---------	-----	-------

（注） 1．従業員数は、契約社員を含めた就業人員数で記載しております。

2．パートタイマーの当第1四半期会計期間の平均人員数（1日8時間換算の月平均人数）を[]外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績 区分別仕入状況

区分別	前第1四半期会計期間 (平成22年3月1日～平成22年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年3月1日～平成23年5月31日)
	仕入高(千円)	仕入高(千円)
重衣料	885,428	897,072
中衣料	93,215	123,999
軽衣料	1,366,410	1,511,575
その他衣料等	53,649	76,527
合計	2,291,405	2,456,120

- (注) 1. 重衣料の主なものはスーツ(オーダー含む)、ジャケット、スラックスです。
2. 中衣料の主なものはジャンパー、ショーツです。
3. 軽衣料の主なものはカットソー、シャツ(オーダー含む)、ネクタイです。
4. その他衣料等はスカート、ワンピース等であり、店舗への商品配送の代行等に伴う仕入控除を含めておりません。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売実績 区分別売上状況

区分別	前第1四半期会計期間 (平成22年3月1日～平成22年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年3月1日～平成23年5月31日)
	売上高(千円)	売上高(千円)
重衣料	2,273,496	2,151,068
中衣料	254,432	242,142
軽衣料	2,989,630	2,915,110
その他衣料等	157,912	203,138
合計	5,675,470	5,511,460

- (注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

技術援助契約等

当社は国際提携ブランドにつき、以下の契約を締結しております。

ブランド名	提携年月日	契約内容	契約先	契約期限
アレキサンダー・ジュリアン	昭和56年10月27日	技術導入と日本国内における商標権の独占使用契約(定額+売上歩合)	アレキサンダー・ジュリアン社(アメリカ、ニューヨーク)	平成23年3月31日

- (注) 1. 「契約内容」欄の()内はロイヤリティの支払方法であります。
2. 本契約は、契約期間満了により終了しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、アジアなどの新興国向け輸出の増加に牽引された企業収益の緩やかな改善とともに、個人消費でも徐々に回復の兆しを示しつつありましたが、3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、企業の生産活動が低下するなど先行き不透明な状態にあります。

当衣料品小売業界におきましては、震災直後に個人消費が急速に落ち込むなど厳しい状況で推移しましたが、被災店舗の復旧が早期に実施されたことに加えて、3月需要の後ろ倒し等の要因から4月以降持ち直しの動きがみられております。また、夏場の節電対策に応じた“クールビズ”商品が例年より早期に取組まれております。

このようななか当社は、月度ごとにコーディネートされた商品企画により、ファッション+快適機能商品（洗えるウール100%スーツ、綿100%スーパー形態安定シャツ、完全防水シューズ等）の提案を強化いたしました。売上高は、3月度は震災の影響を受けたものの、4月以降は半袖ドレスシャツ、ポロシャツ等クールビズ需要も取り込み、当四半期累計期間の既存店前年比は98.2%となりました。

店舗面では、「TAKA:Q」を4店舗、「MALE&Co.」を2店舗、「SHIRTS CODE」を1店舗、合計7店舗出店し、当第1四半期会計期間末店舗数は、前年同期比4店舗増の268店舗となりました。

利益面では、震災による売上減、その後のセール強化による春物在庫の値下販売増などから営業利益は減益となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は55億1千1百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は3億9百万円（同17.4%減）、経常利益は3億5千7百万円（同16.5%減）となりました。また、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億5千5百万円、災害損失1億1千5百万円を計上したことなどにより、四半期純損失は3億3百万円（前年同期は2億6千9百万円の利益）となりました。

なお、東日本大震災の発生により、東北・関東地方を中心に当初は61店舗が営業を停止、その他営業時間の短縮、物流機能の一時停止などの影響を受けましたが、5月31日現在では4店舗を除き営業を再開し通常稼働に戻っております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前事業年度末に対して1億8千4百万円増加し、117億6千2百万円となりました。主な要因は、流動資産で現金及び預金が2億7千万円減少しましたが、売掛金が3億7千9百万円、商品が2億6千2百万円それぞれ季節的要因により増加し、固定資産では、有形固定資産が1億2千3百万円増加し、投資その他の資産で敷金が1億7千8百万円減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して5億9千5百万円増加し、60億5千4百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が4億1千万円、資産除去債務の計上5億3千6百万円それぞれ増加しましたが、未払法人税等が3億1千3百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して4億1千万円減少し、57億8百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が4億1百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より2億7千万円減少し、27億2千1百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億6千2百万円の支出(前年同期比8億7千2百万円の支出減少)となりました。これは非資金的費用の減価償却費8千3百万円、仕入債務の増加4億1千万円および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億5千5百万円計上による収入等と、税引前四半期純損失1億2千3百万円、売上債権の増加3億7千9百万円、たな卸資産の増加3億1千万円、および法人税等の支払4億5百万円の支出等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4千5百万円の収入(前年同期比1千7百万円の収入減少)となりました。これは新規出店等により有形固定資産の取得1億1千5百万円、敷金及び保証金の差入2千6百万円の支出がありました。敷金及び保証金の回収による収入が2億5百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億5千2百万円の支出(前年同期比1千7百万円の支出減少)となりました。これは長期借入金の返済7千2百万円、配当金の支払いが7千8百万円あったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中でありました、設備の新設につきましては、平成23年3月に3店舗、同年4月に4店舗を出店致しました。なお、新たに確定した重要な設備の新設、改装等の予定はありません。

また、経常的な設備の更新のための退店を除き、重要な設備の除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,800,000
計	97,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,470,822	24,470,822	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 500株
計	24,470,822	24,470,822	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	24,470,822	-	2,000,000	-	-

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 95,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,187,000	48,374	-
単元未満株式	普通株式 188,322	-	-
発行済株式総数	24,470,822	-	-
総株主の議決権	-	48,374	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカキュー	東京都板橋区 板橋3丁目9番7号	95,500	-	95,500	0.39
計	-	95,500	-	95,500	0.39

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	168	173	163
最低(円)	81	131	145

(注) 上記の株価については、東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,721,223	2,991,485
売掛金	1,562,230	1,182,296
商品	2,529,905	2,267,868
貯蔵品	43,962	43,011
繰延税金資産	119,102	138,209
その他	192,700	220,608
流動資産合計	7,169,124	6,843,479
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	355,495	232,587
機械及び装置(純額)	4,537	4,981
器具及び備品(純額)	290,645	286,785
その他(純額)	350	3,276
有形固定資産合計	651,028	527,630
無形固定資産		
投資その他の資産	78,640	98,511
関係会社株式	186,592	203,137
賃貸不動産(純額)	5,155	5,602
差入保証金	471,464	485,619
敷金	3,258,148	3,436,949
繰延税金資産	96,454	144,742
その他	243,176	238,341
貸倒引当金	396,983	405,772
投資その他の資産合計	3,864,009	4,108,618
固定資産合計	4,593,678	4,734,761
資産合計	11,762,803	11,578,241
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,429,856	3,267,025
電子記録債務	1,248,001	-
短期借入金	289,140	289,140
未払法人税等	116,825	430,088
賞与引当金	140,653	100,139
店舗閉鎖損失引当金	5,337	42,790
災害損失引当金	32,100	-
その他	950,827	927,479
流動負債合計	5,212,741	5,056,663
固定負債		
長期借入金	152,020	224,305
退職給付引当金	20,189	20,189
資産除去債務	513,311	-
その他	156,237	157,787
固定負債合計	841,757	402,281
負債合計	6,054,499	5,458,944

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	568,428	568,428
利益剰余金	3,148,130	3,549,262
自己株式	23,832	23,815
株主資本合計	5,692,727	6,093,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,576	25,420
評価・換算差額等合計	15,576	25,420
純資産合計	5,708,303	6,119,296
負債純資産合計	11,762,803	11,578,241

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	5,675,470	5,511,460
売上原価	2,188,155	2,146,448
売上総利益	3,487,315	3,365,012
販売費及び一般管理費	₁ 3,112,933	₁ 3,055,923
営業利益	374,382	309,088
営業外収益		
不動産賃貸料	116,556	93,902
その他	39,186	36,608
営業外収益合計	155,743	130,510
営業外費用		
不動産賃貸費用	82,599	72,153
その他	19,430	9,812
営業外費用合計	102,029	81,965
経常利益	428,095	357,633
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23,216	8,789
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	7,836
特別利益合計	23,216	16,625
特別損失		
前期損益修正損	24,032	-
減損損失	-	25,475
災害による損失	-	₂ 115,887
賃貸借契約解約損	15,591	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	355,918
その他	2,168	-
特別損失合計	41,792	497,281
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	409,519	123,022
法人税、住民税及び事業税	171,647	106,512
法人税等調整額	32,059	74,096
法人税等合計	139,587	180,608
四半期純利益又は四半期純損失()	269,932	303,631

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	409,519	123,022
減価償却費	83,179	83,283
減損損失	-	25,475
災害損失	-	83,787
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,077	8,789
賞与引当金の増減額(は減少)	35,993	40,514
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	2,705	11,598
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	32,100
賃貸借契約解約損	15,591	-
有形固定資産除却損	2,402	1,826
受取利息及び受取配当金	6,279	4,603
支払利息	4,095	2,214
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	355,918
売上債権の増減額(は増加)	323,414	379,933
たな卸資産の増減額(は増加)	104,794	310,395
仕入債務の増減額(は減少)	793,440	410,831
未払消費税等の増減額(は減少)	79,637	43,684
その他	14,198	30,843
小計	759,370	272,136
法人税等の支払額	275,628	405,415
災害損失の支払額	-	29,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034,998	162,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,901	115,011
無形固定資産の取得による支出	3,070	4,070
無形固定資産の売却による収入	-	144
貸付けによる支出	-	6,400
貸付金の回収による収入	2,500	6,000
敷金及び保証金の差入による支出	36,544	26,413
敷金及び保証金の回収による収入	110,059	205,060
その他の資産取得による支出	3,194	17,223
長期預り保証金の返還による支出	4,150	1,550
長期預り保証金の受入による収入	8,040	-
利息及び配当金の受取額	6,575	4,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,315	45,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
短期借入金の返済による支出	-	200,000
長期借入金の返済による支出	115,791	72,285
自己株式の増減額(は増加)	217	16
利息の支払額	4,213	2,287
配当金の支払額	49,709	78,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,931	152,833
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,142,615	270,261
現金及び現金同等物の期首残高	3,429,470	2,991,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,286,855	1 2,721,223

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
会計処理の基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ9,177千円減少し、税引前四半期純損失は365,095千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は487,711千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

災害損失引当金

東日本大震災により被害を受けた建物等の有形固定資産の復旧等に係る原状回復費等に要する支出等に備えるため、当四半期会計期間末における当該損失見積額を計上しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。
有形固定資産 3,267,501千円	有形固定資産 3,248,034千円
賃貸不動産 937,889	賃貸不動産 937,443

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
給料手当 969,535千円	給料手当 964,024千円
賞与引当金繰入額 35,993	賞与引当金繰入額 40,514
賃借料 896,312	賃借料 859,775
	2 災害による損失の内訳
	東日本大震災による災害損失(うち災害損失引当金繰入額32,100千円)は次のとおりです。
	商品の廃棄等 33,191千円
	商品の寄付 14,214
	固定資産の原状回復費用等 53,684
	その他 14,796
	合計 115,887

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,286,855	現金及び預金勘定 2,721,223
現金及び現金同等物 2,286,855	現金及び現金同等物 2,721,223

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,470千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 95千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 定時株主総会	普通株式	97,500	4	平成23年2月28日	平成23年5月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 234.19円	1株当たり純資産額 251.05円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 12.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	269,932	303,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	269,932	303,631
期中平均株式数(千株)	24,378	24,375

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月1日

株式会社タカキュー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第62期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカキューの平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月30日

株式会社タカキュー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第63期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカキューの平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。